

平成 18 年 9 月期 決算短信 (連結)

平成 18 年 11 月 17 日

上場会社名 株式会社ウェッジホールディングス
 コード番号 2388

上場取引所 大阪証券取引所 (ヘラクレス)
 本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.wedge-hd.com>)

代表者 役職名 代表取締役会長 氏名 左近 真也

問合せ先責任者 役職名 管理部長 氏名 竹村 卓郎

TEL (03)5217-0723

決算取締役会開催日 平成 18 年 11 月 17 日

米国会計基準採用の有無 無

1. 18 年 9 月期の連結業績 (平成 17 年 10 月 1 日～平成 18 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績

(百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 9 月期	3,277	(145.1)	96	(2.2)	92	(△2.4)
17 年 9 月期	1,337	(-)	94	(-)	94	(-)

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18 年 9 月期	△717	(-)	△17,935.07	-	△48.4	3.2	2.8
17 年 9 月期	△534	(-)	△16,119.94	-	△41.5	5.6	7.1

(注) ①持分法投資損益 18 年 9 月期 - 百万円 17 年 9 月期 - 百万円

②期中平均株式数(連結) 18 年 9 月期 40,015 株 17 年 9 月期 33,173 株

③会計処理の方法の変更 無

④売上高, 営業利益, 経常利益, 当期純利益におけるパーセント表示は, 対前期増減率

(2) 連結財政状態

(百万円未満切捨て)

	総資産		純資産		自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
18 年 9 月期	3,425		1,445		39.5	33,007.93
17 年 9 月期	2,304		1,613		70.0	42,601.38

(注) 期末発行済株式数(連結) 18 年 9 月期 40,994 株 17 年 9 月期 37,864 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

(百万円未満切捨て)

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18 年 9 月期	△396	△70	743	1,405
17 年 9 月期	△91	△156	△22	944

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 11 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 3 社 (除外) - 社 持分法 (新規) - 社 (除外) - 社

2. 19 年 9 月期の連結業績予想 (平成 18 年 10 月 1 日～平成 19 年 9 月 30 日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
通 期	3,300		33		21	

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 512 円 26 銭

※ 業績予想につきましては、現時点の入手可能な情報に基づき当社が判断したものであります。実際の業績には、今後様々な要因により業績見通しと異なる場合があることをご承知おきください。

1. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の連結子会社）は、当社（株式会社ウェッジホールディングス）及び子会社11社（連結の範囲に含めた1投資事業組合を含む）により構成されており、コンテンツを中心に据えた事業を主たる業務としております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

(1) コンテンツ制作事業

コンテンツ制作事業におきましては、映像、音楽、アニメ、コンテンツの企画・制作及び関連するライセンス事業を営む、株式会社エースデュースアドベンチャーズ、株式会社エースデュースコード、株式会社ラディクスエースエンタテインメント、有限会社ラディクスにて構成されております。

(2) コンテンツ流通事業

コンテンツ流通事業におきましては、CD、ビデオグラムの製造・卸売・小売、マーチャンダイジング化、モバイル、ブロードバンド等の配信、映画配給事業を営む、株式会社エンジン、株式会社エースデュースエンタテインメント、株式会社ファントム・フィルム、株式会社モバニメーションにて構成されております。

(3) メディア事業

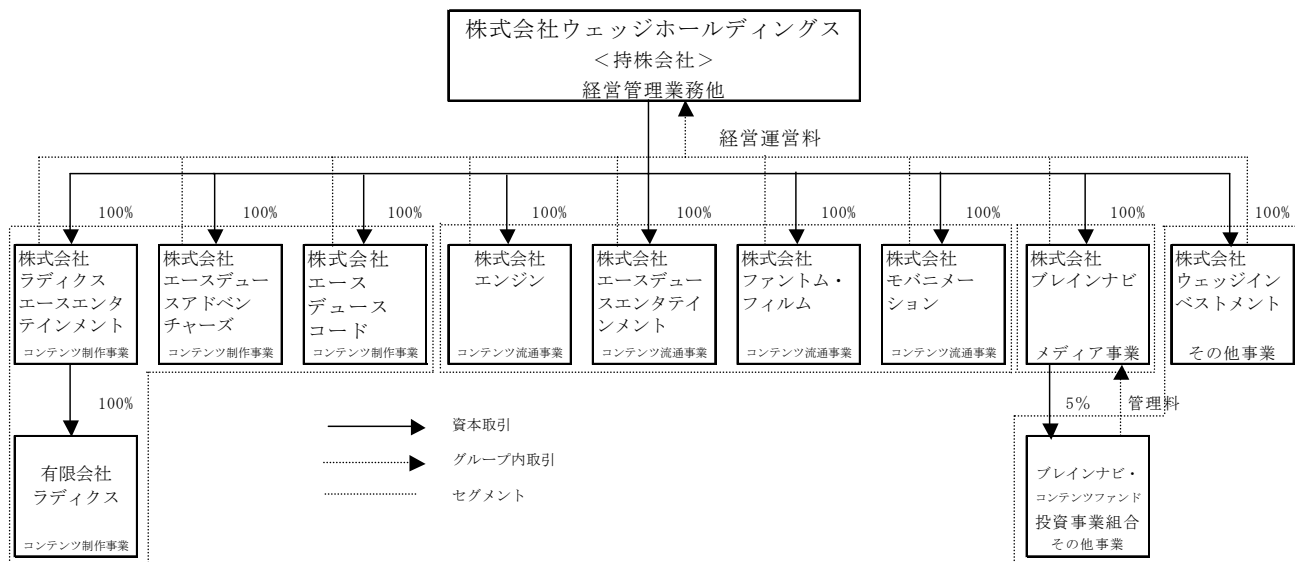
メディア事業におきましては、雑誌、書籍の企画・編集、デザイン事業を営む株式会社ブレインナビにて構成されております。

(4) その他事業

その他事業におきましては、主に上記事業に当てはまらない、株式会社ウェッジインベストメント、ブレインナビ・コンテンツファンド投資事業組合にて構成されております。

当社グループの事業内容の当該事業に係る位置付けは次の通りであります。

[事業系統図]



【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社ブレインナビ (注2)	東京都千代田区	100,000	メディア事業	100.0	建物の賃貸、社員の 出向受入、役員の兼任あり
(連結子会社) 株式会社エンジン (注2)	東京都中央区	100,000	コンテンツ流通事業	100.0	資金の貸付、借入の 債務保証、社員の出向受入、 役員の兼任あり
(連結子会社) 株式会社ウェッジイン ベストメント(注2, 4)	東京都千代田区	60,000	その他事業	100.0	建物の賃貸、社員の 出向受入、役員の兼任あり
(連結子会社) 株式会社エースデュース エンタテインメント	東京都渋谷区	10,000	コンテンツ流通事業	100.0	資金の貸付、役員の 兼任あり
(連結子会社) 株式会社エースデュース アドベンチャーズ	東京都千代田区	10,000	コンテンツ制作事業	100.0	役員の兼任あり
(連結子会社) 株式会社エースデュース コード	東京都目黒区	10,000	コンテンツ制作事業	100.0	資金の貸付、役員の 兼任あり
(連結子会社) 株式会社ファントム・ フィルム	東京都渋谷区	16,290	コンテンツ流通事業	100.0	借入の債務保証、出資、 役員の兼任あり
(連結子会社) ブレインナビ・コンテ ンツファンド投資事業 組合(注2, 3)	東京都千代田区	200,000	その他事業	5.0 (5.0)	株式会社ブレイン ナビが業務執行組 合員である
(連結子会社) 株式会社ラディクスエース エンタテインメント (注2, 4)	東京都千代田区	40,000	コンテンツ制作事業	100.0	建物の賃貸、資金の 貸付、借入の債務保証、 役員の兼任あり
(連結子会社) 有限会社ラディクス (注3)	東京都中野区	3,000	コンテンツ制作事業	100.0 (100.0)	株式会社ラディ クスエースエン タテインメント から制作受託を 行っている
(連結子会社) 株式会社モバニメーション (注2)	東京都渋谷区	48,000	コンテンツ流通事業	100.0	役員の兼任あり

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業種別セグメントの名称を記載しております。

2. 当会社は特定子会社に該当します。

3. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

4. 当社は、株式会社ラディクスエースエンタテインメント及び株式会社ウェッジインベストメントを平成18年10月1日付けで吸収合併いたしました。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は企業理念として「Innovation for our stakeholders!」を掲げて参りました。これは、当社を取り巻く株主、従業員、取引先、グループ会社等の利害関係者に対し、新機軸を打ち出していくという当社の姿勢を示すものであります。

この企業理念に基づき当社グループとしては、コンテンツを中心に据えた総合エンタテインメント企業を目指し、積極的なM&Aを展開し、強力な企業グループの構築に努めてまいりました。

現在、当社グループの基軸となるコンテンツ制作の機能は、アニメーション、映画、音楽、出版、携帯コンテンツと、あらゆるメディアをカバーし、又、自社制作作品のDVDや関連商品を販売するコンテンツ流通機能についても確立いたしました。

コンテンツを生み出す「川上」から、それを消費者に届ける「川下」まで網羅する国内でも稀有な強力コンテンツ企業グループとしての下地を築けました。

当社は平成18年2月にM&A展開の第一段階を完了し、当社グループはそれぞれの機能の強化、各子会社間のシナジー効果の最大化及び株主利益の追求を目標に定め邁進して参りました。

しかしながら、当期純利益が大幅な赤字となる業績結果となりましたため、経営理念、経営基本方針を見直す予定でございます。新たな経営理念、基本方針につきましては別途、中長期事業計画においてご報告させていただきます。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社グループは、株主に対する適正な利益還元を重要課題の一つとして考えております。配当につきましては各期の経営成績を踏まえた上で、企業体質の強化を図るとともに、今後の事業展開のための内部留保の拡充を勘案し、決定することを基本方針としております。

なお、第5期の配当につきましては、当期純利益が大幅な赤字となりましたため、まことに遺憾ながら配当は見送ることとさせて頂く予定です。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社グループは投資単位の引下げについて、株式の流動性の向上及び株主数増加、個人投資家による資本参加の促進及び株式市場の活性化のために有効な手段であると認識しており、業績、株価の推移及び市場の状況を総合的に勘案し検討していく方針であります。

(4) 目標とする経営指標

当社グループでは、連結ベースでの株主資本比率、売上高経常利益率及び総資本回転率を常に重視しております。又、株主の観点からは株主資本利益率（ROE）を重視しております。

(5) 中長期的な経営戦略と会社の対処すべき課題

日本経済は、主要企業を中心にデフレからの脱却と収益の拡大が進み、いざなぎ景気を超える景気拡大月数となってきました。

しかしながら、最終消費者の景況感はそれほど景気拡大の恩恵を受けておらず、今後の経済動向には楽観視できない要因が多々含まれている状況です。

当社グループを取り巻く事業環境におきましても、少子高齢化の進展による児童書発行部数の減少、多メディアおよび多チャンネルの影響によると思われるアニメ番組等の占有率、視聴率の低下等、依然として厳しい状況であります。

しかしながら、多メディア多チャンネル時代は、これまで以上にコンテンツを必要とし、又、YouTube等によりインターネットの映像配信が一般化しはじめた今、コンテンツを中心に据えた総合エンタテインメント企業を目指す当社にとって、今後のビジネスを拡大する新たなチャンスと捉えております。

このような状況下、当社グループが対処すべき課題とその対処方針は次のとおりであります。

①連結グループ経営体制の強化

当連結会計年度においては平成17年11月30日に簡易株式交換により株式会社ラディクスエースエンタテインメントを完全子会社化し、平成17年12月31日には簡易株式交換により株式会社モバニメーションを完全子会社化しております。

これらのM&Aによって当社グループは、エンタテインメント業界において、コンテンツの根幹を握ることが可能な機能を獲得いたしました。

そこで、当社グループの機動的な事業運営体制を構築しつつ、グループとしてのシナジー効果を最大化することを目的として、連結グループによる経営体制の強化に取り組んで参ります。

グループ内コンセンサスをしっかりと形成し、当社が中心となって機動的かつ柔軟な戦略の発動を行い、コンテンツ資産の共有化・マルチユースの追求、管理業務の効率化、そしてグループ企業間のシナジー効果の最大化および株主利益の増大を追及して参ります。

なお、連結グループ経営体制の詳細につきましては別途、中長期事業計画においてご報告させていただきます。

②オールライツの取得・保有

コンテンツの受注制作だけでなく、製作委員会等への出資を通じてコンテンツのオールライツを取得・保有し、中長期的にコンテンツ収入を得ることを今後の課題として捉えております。当社内にライセンス管理部署を新設し、製作委員会の運営、グループ各社のライセンス管理、営業を一括して行っていく予定でございます。

③コーポレート・ガバナンスの充実

当社グループは、株主、従業員、取引先、グループ会社等の利害関係者からの信頼を得るため、経営の適正化を促す牽制メカニズムとして、コーポレート・ガバナンス強化を重要な経営課題と考えております。

経営体制においても、取締役それぞれが明確な役割分担、責任を有する体制に改め、今後は社外取締役の比率を高め、より健全で透明性の高い経営を目指してまいります。

(6) 親会社等に関する事項

当社に親会社は存在しないため、該当事項はありません。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

①当連結会計年度の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、主要企業を中心にデフレからの脱却と収益の拡大が進み、いざなぎ景気を超える景気拡大月数となってきました。

しかしながら、最終消費者の景況感はいまだ景気拡大の恩恵を受けおらず、今後の経済動向には楽観視できない要因が多々含まれている状況です。

このような状況の下、当社は、平成17年7月に分社型新設分割による純粋特株会社化を行う一方、「コンテンツを中心に据えた総合エンタテインメント企業」を目指して、積極的なM&Aを展開し、強力な企業グループの構築に努めて参りました。

当連結会計年度においては、平成17年1月及び9月にM&Aを実施した連結子会社の収益改善に取り組むとともに、さらに3社の子会社化を進めて参りました。

しかしながら、急激なM&A展開によって構築された当社グループは、十分なコンセンサスを形成することができず、情報共有不足、相互の認識不足により、グループ間におけるシナジー効果の低減、ビジネスチャンスの喪失等を生じさせる状況に至りました。

その結果、当連結会計年度の売上高は32億77百万円（前年同期比145.1%）、営業利益96百万円（同2.2%増）、経常利益92百万円（同2.4%減）、当期純損失7億17百万円（前年同期は5億34百万円の純損失）となりました。

当連結会計年度においては、売上高、営業利益、経常利益が当初の予定を大幅に下回ったため、子会社ののれんの減損処理を実施し、これに伴う特別損失を計上しております。このため、経常利益ベースでは黒字を達成し

ておりますが、最終利益は赤字となっております。
なお、上記金額に消費税等は含まれておりません。

②事業の種類別セグメント

(コンテンツ制作事業)

コンテンツ制作事業におきましては、株式会社エースデュースアドベンチャーズ、株式会社エースデュースコード、株式会社ラディクスエースエンタテインメントと有限会社ラディクスが主に営んでおります。

株式会社エースデュースアドベンチャーズは、CS局で展開中の本田技研工業株式会社殿や日本グッドイヤー株式会社殿の番組企画プロデュースを行うとともに、主にモータースポーツとゴルフに関連する番組関連業務の企画制作を行いました。

又、株式会社電通殿との業務契約のもと、独自のテレビ局ネット（独立U局、地上波ローカル局、BS/CS局含む9局）を構築してのアニメーションシンジケーションを幹事会社として運営中です。

株式会社エースデュースコードは、従来から得意としているCM音響制作、所属タレント「長澤奈央」「堀江由衣」のCD・DVD制作・プロモーション活動の他、実写ドラマ「激闘！アイドル予備校」の制作を行いました。

株式会社ラディクスエースエンタテインメント及び有限会社ラディクスは、テレビアニメ「ラムネ」、「ラブゲッCHU」、DVDアニメ「レモンエンジェルプロジェクト」等の受注制作の他、ウェッジホールディングスグループ初の新作アニメーションとなる「妖逆門バケギャモン」（テレビ東京系月曜日夕方6時スタート）を共同原作元として企画・制作を行っております。

これらの諸活動の結果、コンテンツ制作事業の売上高は、9億9百万円、営業利益は1億9百万円となりました。

なお、コンテンツ制作事業につきましては、当連結会計年度から損益計算書を連結しているため、前年同期比較は行っておりません。

(コンテンツ流通事業)

コンテンツ流通事業におきましては、株式会社エンジン、株式会社エースデュースエンタテインメント、株式会社ファントム・フィルム及び株式会社モバニメーションが主に営んでおります。

株式会社エンジンは、オリジナル商品の開発（たのみこむ）、海外商品の輸入販売・販売代理店業務（Blister Direct）、インターネット通販（キャラネット）及び渋谷公園通りの店舗（BLISTER）による販売を行っております。

「たのみこむ」では、消費者の「満たされないニーズ」と企業の「埋もれたシーズ」を結びつけ、受注型の商品開発を実現しております。「Blister Direct」では、海外発のキャラクター商品を提供する国内正規代理店業務のほか、海外メーカーとのタイアップによるオリジナル商品の開発、その他メーカー商品の卸販売を行っております。ウェブサイト「キャラネット」では、日本製の玩具を中心に、そのキャラクターごとに豊富な商品を揃えて消費者向けの通信販売を行っております。「BLISTER」では、国内外の映画、音楽、スポーツ、ゲーム、コミックス等のキャラクター商品を取り揃え、店頭販売を行っております。発売前の新商品をどこよりも早く予約できるウェブサイトは、玩具情報の発信地として、幅広い階層のお客様からの信頼を得ております。特に平成18年5月5日にアメリカのジェントル・ジャイアント社の役員を招いたイベントでは入場規制をする盛況ぶり、又、5月下旬にはアメリカのメジャータレントがお忍びで来店する等、店舗及び取扱商品の認知度が急上昇している状況です。

株式会社エースデュースエンタテインメントにおいては、DVDのセル品・レンタル品の卸販売及び消費者向けのインターネット通信販売事業を強化しました。又、「あさってDANCE」、「学校の怪談シリーズ」等の劇場公開映画の製作委員会への出資を積極的に行いました。

株式会社ファントム・フィルムは、昨年より劇場公開されている「SAW2」、「ロード・オブ・ドッグタウン」、「天使」等の宣伝活動の他、海外より「リアル ザ・ムービー」、「メタル ヘッドバンガーズ・ジャーニー」等の映画原作利用権を取得し、国内上映に関する配給・宣伝活動を行いました。

株式会社モバニメーションは、モバイルでの配信事業展開の準備（平成19年春サービス開始予定）とその配信作品のプロデュースを行いました。「Legend of DUO」に続いて「くりいむレモン NEW GENERATION」を制作いたしました。

これらの諸活動の結果、コンテンツ流通事業の売上高は、18億79百万円（前年同期比131.5%増）と大幅に増加いたしました。採算の取れない商品が多かったことと販売費・一般管理費等の固定費の増加により、営業損失は50百万円（前年同期は27百万円の営業利益）となりました。

（メディア事業）

メディア事業におきましては、株式会社ブレインナビが営んでおります。当連結会計年度においては、従来から得意としているゲーム・アニメ・漫画等の関連誌ジャンルへの積極的な営業活動を行い、一般誌ジャンルにおいても受注増加を目指し新規クライアントの開拓に努めました。その結果新規クライアントを9件開拓し、さらに継続的な受注を獲得できるように努めました。又、重版印税収入をより多く獲得するため、受注時における印税契約の獲得強化に努めました。しかしながら、ゲーム機本体の移行期間により新作ゲームや大作ゲームの発売が控えられ、事業の柱の一つである攻略本等のゲームジャンルの受注が良くなかった事と、出版業界を取り巻く不況の波に強く抑えられた結果、メディア事業の売上高は、4億78百万円（前年同期比8.1%減）、営業利益は36百万円（同63.0%減）にとどまりました。

（その他事業）

その他事業におきましては、株式会社ウェッジインベストメント、ブレインナビ・コンテンツファンド投資事業組合が営んでおります。その他事業の売上高は、10百万円（前年同期比103.1%増）、営業利益は0百万円（前年同期は16百万円の営業損失）となりました。

（2）財政状態

①財政状態

当連結会計年度における総資産は、34億25百万円（前年同期比11億20百万円増）となりました。流動資産においては、現金及び預金が前年同期比4億69百万円増加（新株予約権付社債5億円の発行）、たな卸資産が同3億97百万円増加、前渡金が同2億25百万円増加（製作委員会等への関与が増加したことに伴う）しております。

流動負債においては、買掛金が同4億48百万円増加（外注制作費等の増加）、前受金が同1億90百万円増加（制作費の前受）、短期借入金が同3億2百万円増加等により、15億16百万円（前年同期比10億3百万円増）となりました。固定負債は新株予約権付社債の発行等により4億42百万円増加して、4億62百万円となりました。

株主資本においては、主に株式交換により資本準備金が4億58百万円増加したことに伴い、13億53百万円となりました。

②キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の期末残高は14億13百万円（前年同期比4億69百万円増）となりました。

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローは次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、3億96百万円の支出となりました。その主な内訳は、売上債権の増加額2億26百万円、たな卸資産の増加額2億62百万円、前渡金の増加額2億25百万円、仕入債務の増加額3億39百万円であります。

コンテンツ制作事業及びコンテンツ流通事業に連結子会社が増加したことに伴い、主にたな卸資産（仕掛品）、外注制作費の前渡金等が増加しております。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、70百万円の支出となりました。その主な内訳は、事業所（支店）等の移転に伴う敷金保証金の差入による支出46百万円、投資有価証券の取得による支出15百万円、有形固定資産の取得による支出11百万円等であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、7億43百万円の収入となりました。その主な内訳は、短期借入金の増加額3億2百万円、新株予約権付社債の発行による収入5億円、長期借入金の返済による支出57百万円等であります。

当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成16年9月期		平成17年9月期		平成18年9月期	
	中間	期末	中間	期末	中間	期末
自己資本比率 (%)	80.5	90.5	78.5	70.0	60.2	39.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	1066.4	400.7	316.3	253.1	184.6	82.3
債務償還年数 (年)	0.1	0.1	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	675.9	679.7	—	—	—	—

(注) 自己資本比率：自己資本÷総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額÷総資産

債務償還年数：有利子負債÷営業キャッシュ・フロー

中間期末における債務償還年数：有利子負債÷(営業キャッシュ・フロー×2)

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー÷利払い

1. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。
2. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。又、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「利息の支払額」を使用しております。
3. 平成17年9月期(中間・期末)及び平成18年9月期(中間・期末)の債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオは営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(3) 通期の見通し

当社グループといたしましては、事業セグメントの再構築、グループ企業の再編をはじめ、各グループ企業の持つ特性を最大限活用し、シナジー効果を高め、より一層の収益力向上に努めて参ります。

現在、出版業界を取り巻く環境が依然として厳しく、メディア事業においては大幅な減収減益が予想されております。このような環境下、当社といたしましてはグループ経営体制のもと、新規事業としてトレーディングカードを中心としたゲーム企画、製作等の取り組みを開始いたします。なお、現状では不確定要素が多いため、業績の見通しには反映させておりません。

コンテンツ制作事業におきましては、ライセンス管理の体制が整うまでは大型案件への投資は見送り、既得のコンテンツ資産を活用して収益の確保し、来年度以降の大型案件の準備を推し進める予定でございます。

又、コンテンツ流通事業におきましては、売上拡大を至上命題とせず、受発注管理、在庫管理の徹底をこれまで以上に行い、キャッシュ・フローでの黒字化を目標に経営の健全化を図って参ります。

以上を踏まえ、通期の業績の見通しにつきましては、連結売上高33億円、連結経常利益33百万円、連結当期純利益21百万円を予定しております。

なお、中間期の業績見通しにつきましては、コンテンツビジネス業界特有の契約遅れ等の要因により、大幅に変動する可能性があるため、当社では発表を控えさせていただいております。

4. 事業等のリスク

以下において、当社グループの事業の状況及び経理の状況等に関する事項のうち、リスク要因となる可能性があると考えられる主な事項及びその他投資者の判断に重要な影響を及ぼすと考えられる事項を記載しております。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対処に努める方針であります。当社の株式に関する投資判断は、本項及び本書中の本項以外の記載内容も併せて、慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。

①社歴並びにグループ各事業の業歴が浅いことについて

当社グループは設立からの社歴が浅いため、期間ごとの業績を比較するのに必要な財務数値等のデータが充分に得られない可能性があります。従いまして、過年度の経営成績だけでは今後の当社グループの業績見通しを推察す

るのに充分とはいえないことが考えられます。今後、事業環境が大きく変化した場合においては、当社グループの経営方針及び事業計画等の変更を余儀なくされ、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

②知的財産権について

当社グループは、エンタテインメントの領域における各種権利の発掘、加工販売、編集することも事業として行っております。出版・映像・音楽などの各事業に係る各種権利の発掘には、原作者、監督、実演者、カメラマン等の著作権、著作権元の商標権・出版権など様々な知的財産権が関係しております。当社グループは事業を展開するにあたり、知的財産権を侵害することがないよう社内管理体制強化に努めておりますが、当社が第三者から知的財産権の訴訟を受けた場合、解決までに多くの時間と費用が発生する等、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

③制作者の人的関係と人材流出について

当社グループのコンテンツ制作事業とメディア事業をとりまく環境では、人的ネットワークが取引の成否にとって重要であります。当社グループでは取引先との人的関係の維持・強化に万全を尽くしておりますが、当社グループ及び取引先における人材流出や人事異動などにより人的関係に支障が生じた場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

又、各事業に特化したスペシャリストを確保することが、当社グループの各事業を成長させるために必要であり、当社グループ経営の重要な課題として認識しております。当社グループでは人材確保の対策として、又、経営への参画意識・士気向上のため、ストックオプション制度や業績連動賞与、報奨金制度を導入しております。今後も当社グループの業績と連動する公正なインセンティブプランを実施し、従業員のモチベーションの向上及び人材の確保に努めてまいります。十分な数と質の人材を確保できない場合、当社グループの業績及び今後の事業推進に影響を与える可能性があります。

④システムリスクについて

当社グループのコンテンツ流通事業におきましては、コンピュータシステムを結ぶ通信ネットワークに一部依存しております。自然災害や事故などによって、通信ネットワークが切断された場合には、営業・販売活動が困難な状況になります。又、アクセス増等一時的な過負荷によってサーバーが動作不能に陥ったり、購入者、参加者もしくはその他のシステム利用者のハードウェアまたはソフトウェアの欠陥により、正常な売買等が行われなかったり、システムが停止する可能性があります。さらには、コンピュータウィルス、外部からの不正な手段によるコンピュータ内への侵入などの犯罪や役職員の過誤等によって、ホームページが書き換えられたり、重要なデータを消去または不正に入手されたりする可能性もあります。これらの障害が発生した場合には、当社グループのコンテンツ流通事業に直接的損害が生じるほか、当社グループ自体の信頼を低下させる上、事業にも重大な影響を及ぼす可能性があります。

⑤個人情報の取扱について

当社グループのコンテンツ流通事業におきましては、株式会社エンジンが運営する商品リクエスト型ショッピングサイト「たのみこむ」や、ワールドキャラクターストア「BLISTER (ブリストー)」等利用時に、住所・氏名・電話番号・クレジット番号等のユーザー個人を特定できる情報を取得できる環境にあります。これら情報の管理において当社グループは、プライバシー及び個人情報の保護について最大限の注意を払い、各サービスにおける個人情報のセキュリティについて留意しております。しかしながら、これらの情報の外部流出や悪用等の可能性が皆無とはいえ、これを理由に法的紛争に巻き込まれた場合には、当社グループの信用が低下する可能性があると同時に業績にも影響が生じる可能性があります。

⑥コンテンツについて

当社グループは、常にクオリティの高いコンテンツの創出、取得、配給、宣伝、編集、販売、配信を心掛けておりますが、それらすべてが視聴者や消費者の嗜好に合致するとは限りません。従いまして、コンテンツの内容によっては消費者ニーズを満足させることができず、業績に影響が生じる可能性があります。

⑦制作の遅れなどについて

当社グループの事業現場をとりまく環境下において、天災や人災、俳優や制作スタッフの体調不良、出版社やゲーム会社、玩具会社によるコンテンツの制作・発売の延期など予測できない事情が発生した場合、当社各事業の制作スケジュールの大幅な遅れにつながる可能性があります。このような場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑧共同制作・共同出資について

当社グループにおきましては、コンテンツを制作・出資する際、費用が多額となる事が多いことや、収益確保が容易ではないことから他の制作会社と費用分担を含む共同制作・共同出資契約を結ぶことがあります。当社グループではパートナーである制作会社の協力関係を維持・継続できるよう努めておりますが、何らかの理由により当該企業との信頼関係が悪化するなどした場合には、費用負担や権利関係などに変更が生じ、協力が得られない場合は、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑨商品の瑕疵について

当社グループのコンテンツ流通事業におきましては、株式会社エンジン及び株式会社エースデューズエンタテインメントにおいて玩具、DVD等の商品を卸販売・小売販売しております。当社グループが販売した商品に法令違反及び瑕疵等があり、当該商品の安全性等に問題が生じた場合には、当社グループは商品を販売した顧客に対して損害賠償責任等が生じる可能性があります。そのため、当社ではPL保険に加入し、不測の事態に備えてはおりますが、当社グループの信頼性を喪失することによって、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を与える可能性があります。

⑩事業の拡大に伴う経営管理体制の確立について

平成18年9月30日現在における当社グループ組織は、当社取締役4名、当社従業員9名、子会社取締役16名、子会社従業員81名と小規模であり十分な人的資源があるとは言えず、内部管理体制もこのような規模に対応したのものとなっております。従って、経営陣はもとより、従業員を含めた人材の社外流出により当社業務上の支障が発生した場合、代替要員の不在、事務引継手続の遅延等の理由によって当社の業務に支障が生じる恐れがあります。

今後は事業拡大に伴い、人員の増強等、内部管理体制の一層の充実を図る方針ではありますが、当社グループが適時に人材を確保できず、その対応に遅れた場合、事業機会を失う可能性があり、その場合、当社グループの財政状態及び経営成績に悪影響を与える可能性があります。又、当社が事業の拡大や人員の増強に即応して、内部管理体制の整備をはじめ適切かつ十分な対応ができない場合は、組織効率が低下する可能性があります。

当社グループは、今後もコンテンツに特化した総合エンタテインメント事業をさらに拡大していくことを考えておりますが、当該事業を成長させていくうえでは、役職員にはコンテンツビジネス及びその知的財産権等に関する高度な専門知識が求められております。従って当社グループの事業を今後拡大・発展させるには、当社グループが要望するスキルを有した優秀な人材を、いかに確保ないし教育していくかが重要な課題であると考えております。

もし必要な人材を十分に確保または教育できない場合、今後の事業の拡大に支障をきたす可能性があるとともに、財政状態及び経営成績に悪影響を与える可能性があります。

⑪M&Aにおける偶発債務の発生について

当社グループがM&Aを行う際には、対象企業の財務内容や契約関係等について詳細なデューデリジェンスを行うことによって、極力リスクを回避するように努めております。しかし、M&A後における偶発債務の発生や未認識債務の判明は、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑫M&Aにおける連結業績の変動について

当社グループは業容の拡大を図る手段としてM&Aを経営の重要課題として位置付けております。このため今後も連結子会社の数が増加することが予測されます。これら連結子会社の増加等に伴い連結ベースの売上高や営業費用（売上原価、販売費及び一般管理費）及びのれんが追加的に発生し、連結業績が変動する可能性があります。

5. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

区 分	注 記 号	前連結会計年度 (平成17年9月30日)		当連結会計年度 (平成18年9月30日)		前年比較 増減(千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金		944,466		1,413,792		469,325
2. 売掛金		308,131		577,502		269,370
3. たな卸資産		253,887		651,373		397,485
4. 前渡金				226,555		226,555
5. 繰延税金資産		6,531		6,986		455
6. 未収消費税等	※3	—		19,403		19,403
7. その他		72,269		35,946		△36,323
貸倒引当金		△11,167		△25,393		△14,226
流動資産合計		1,574,119	68.3	2,906,166	84.8	1,332,046
II 固定資産						
1. 有形固定資産	※1					
(1) 建物		36,811		40,575		
減価償却累計額		2,408	34,402	8,172	32,402	△1,999
(2) 車両運搬具		22,911		22,499		
減価償却累計額		10,013	12,897	13,680	8,819	△4,077
(3) 工具器具備品		32,542		48,718		
減価償却累計額		20,526	12,015	32,788	15,930	3,914
有形固定資産合計			59,315		57,152	△2,162
2. 無形固定資産						
(1) 連結調整勘定			431,102		—	△431,102
(2) のれん			—		273,795	273,795
(3) その他			29,309		7,030	△22,278
無形固定資産合計			460,412		280,826	△179,585
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			95,800		33,792	△62,007
(2) 敷金保証金			91,039		136,874	45,835
(3) 繰延税金資産			15,192		—	△15,192
(4) その他			9,051		10,566	1,515
投資その他の資産合計			211,082		181,233	△29,849
固定資産合計			730,809		519,212	△211,597
資産合計			2,304,929		3,425,378	1,120,449

区 分	注 記 号	前連結会計年度 (平成17年9月30日)		当連結会計年度 (平成18年9月30日)		前年比較 増減(千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 買掛金		199,848		647,866		448,017
2. 短期借入金		168,783		471,000		302,216
3. 未払金		38,485		57,949		19,463
4. 未払法人税等		25,069		55,112		30,043
5. 未払消費税等	※3	3,179		6,258		3,078
6. 前受金		60,287		250,477		190,190
7. ポイント引当金		1,883		7,029		5,146
8. その他		15,668		21,243		5,575
流動負債合計		513,206	22.2	1,516,938	44.3	1,003,732
II 固定負債						
1. 長期借入金		13,926		—		△13,926
2. 新株予約権付社債		—		460,000		460,000
3. その他		6,538		2,697		△3,841
固定負債合計		20,464	0.9	462,697	13.5	442,232
負債合計		533,670	23.1	1,979,635	57.8	1,445,965
(少数株主持分)						
少数株主持分		158,175	6.9	—	—	—
(資本の部)						
I 資本金		441,625	19.2	—	—	—
II 資本剰余金		1,691,002	73.4	—	—	—
III 利益剰余金		△506,692	△22.0	—	—	—
IV 自己株式		△12,852	△0.6	—	—	—
資本合計		1,613,083	70.0	—	—	—
負債、少数株主持分及び資本合計		2,304,929	100.0	—	—	—
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金		—	—	465,375	13.5	—
2. 資本剰余金		—	—	2,149,956	62.8	—
3. 利益剰余金		—	—	△1,233,832	△36.0	—
4. 自己株式		—	—	△28,352	△0.8	—
株主資本合計		—	—	1,353,146	39.5	—
II 少数株主持分		—	—	92,596	2.7	—
純資産合計		—	—	1,445,742	42.2	—
負債純資産合計		—	—	3,425,378	100.0	—

(2) 連結損益計算書

区 分	注 記 番 号	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)		前年比較 増減(千円)		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高	※ 1		1,337,059	100.0	3,277,380	100.0	1,940,320	
II 売上原価			926,974	69.3	2,427,435	74.1	1,500,460	
売上総利益			410,085	30.7	849,945	25.9	439,860	
III 販売費及び一般管理費			315,764	23.6	753,571	23.0	437,806	
営業利益			94,320	7.1	96,373	2.9	2,053	
IV 営業外収益								
1. 投資有価証券売却益			2,753		—			
2. 賠償金収入			—		1,819			
3. 消費税差額			—		1,728			
4. その他			961	3,715	0.3	5,776	9,324	0.3
V 営業外費用								
1. 支払利息		1,160		5,593				
2. 新株発行費償却		1,188		450				
3. 社債発行費償却		—		5,874				
4. その他		1,062	3,411	0.3	1,463	13,381	0.4	9,970
経常利益			94,625	7.1		92,316	2.8	△2,308
VI 特別利益								
1. 固定資産売却益		—		1,028				
2. 前期損益修正益		—		50				
3. 貸倒引当金戻入益		1,692	1,692	0.1	—	1,078	0.0	△613
VII 特別損失								
1. 前期損益修正損		—		3,767				
2. 固定資産除却損	※ 2	3,631		620				
3. 固定資産売却損	※ 3	—		659				
4. 減損損失	※ 4	565,613		503,809				
5. 本社移転費用		14,145		—				
6. 店舗移転費用		5,782		10,420				
7. たな卸資産減耗損		6,421		202,577				
8. その他		17,238	612,833	45.8	66,860	788,715	24.0	175,882
税金等調整前当期純損失(△)			△516,516	△38.6		△695,320	△21.2	△178,803
法人税、住民税及び事業税		39,750			69,338			
法人税等調整額		△811	38,939	2.9	18,591	87,930	2.7	48,991
少数株主損失			20,709	1.5		65,579	2.0	44,870
当期純損失(△)			△534,746	△40.0		△717,671	△21.9	△182,925

(3) 連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書

連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	
区 分	注 記 番 号	金 額 (千円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			335,672
II 資本剰余金増加高 株式交換による資本剰余金の増加高		1,355,330	1,355,330
III 資本剰余金期末残高			1,691,002
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			187,341
II 利益剰余金減少高			
1. 配当金		7,120	
2. 自己株式処分差損		130,295	
3. 新規連結に伴う利益剰余金減少高		21,871	
4. 当期純損失		534,746	694,033
III 利益剰余金期末残高			△506,692

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年9月30日残高(千円)	441,625	1,691,002	△506,692	△12,852	1,613,083
連結会計年度中の変動額					
新株の発行(新株予約権 の行使)	3,750	3,750			7,500
新株の発行(新株予約権付 社債の新株予約権の行使)	20,000	20,000			40,000
株式交換		435,204			435,204
剰余金の配当			△9,469		△9,469
当期純利益			△717,671		△717,671
自己株式の取得				△15,500	△15,500
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	23,750	458,954	△727,140	△15,500	△259,936
平成18年9月30日残高(千円)	465,375	2,149,956	△1,233,832	△28,352	1,353,146

	少数株主持分	純資産合計
平成17年9月30日残高(千円)	158,175	1,771,258
連結会計年度中の変動額		
新株の発行(新株予約権の行使)		7,500
新株の発行(新株予約権付社債の新株予約権の行使)		40,000
株式交換		435,204
剰余金の配当		△9,469
当期純利益		△717,671
自己株式の取得		△15,500
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△65,579	△65,579
連結会計年度中の変動額合計	△65,579	△325,516
平成18年9月30日残高(千円)	92,596	1,445,742

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	前年比較
区 分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純損失 (△)		△516,516	△695,320	
減価償却費		13,809	19,683	
のれん償却		—	19,455	
減損損失		565,613	503,809	
前期損益修正損		—	3,767	
固定資産売却益		—	△369	
固定資産除却損		3,631	620	
貸倒引当金の増加額 (△減少額)		△17,185	14,226	
ポイント引当金の増加額		1,883	5,146	
投資有価証券売却益		△2,753	—	
売上債権の増加額		△17,102	△226,172	
たな卸資産の増加額		△44,451	△262,456	
前渡金の増加額		—	△225,016	
未収消費税等の増加額		—	△16,120	
仕入債務の増加額 (△減少額)		△7,703	339,733	
未払金の増加額		17,012	4,200	
前受金の増加額		—	81,990	
未払消費税等の増加額		—	2,812	
その他		△39,405	86,865	
小計		△43,166	△343,144	△299,977
利息及び配当金の受取額		23	90	
利息の支払額		△1,159	△5,252	
法人税等の支払額		△47,381	△48,222	
営業活動によるキャッシュ・フロー		△91,683	△396,529	△304,845
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の払戻による収入		1,080	—	
定期預金の預入による支出		—	△8,708	
投資有価証券の取得による支出		△119,750	△15,603	
投資有価証券の売却による収入		57,453	1,750	
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出		△16,907	△1,916	
有形固定資産の取得による支出		△46,544	△11,422	
有形固定資産の売却による収入		—	2,450	
無形固定資産の取得による支出		△7,369	△498	
無形固定資産の売却による収入		—	260	
敷金保証金の差入れによる支出		△50,480	△46,454	
敷金保証金の回収による収入		36,342	9,635	
その他		△10,026	—	
投資活動によるキャッシュ・フロー		△156,202	△70,506	85,696
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額		130,000	302,216	
長期借入金の返済による支出		△143,464	△57,225	
新株予約権付社債の発行による収入		—	500,000	
株式の発行による収入		—	7,500	
自己株式の取得による支出		△2,245	—	
配当金の支払額		△6,867	△9,469	
財務活動によるキャッシュ・フロー		△22,577	743,022	765,599
IV 現金及び現金同等物の増加額 (△減少額)		△270,462	275,987	546,450
V 現金及び現金同等物の期首残高		886,427	944,466	58,039
VI 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	※2	328,502	184,630	△143,872
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	944,466	1,405,084	460,617

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 8社 株式会社ブレインナビ 株式会社エンジン 株式会社ウェッジインベストメント 株式会社エースデュースエンタテインメント 株式会社エースデュースアドベンチャーズ 株式会社エースデュースコード 株式会社ファントム・フィルム ブレインナビ・コンテンツファンド投資事業組合</p> <p>株式会社エンジンについては、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。同社のみなし取得日が、平成17年1月1日であるため、貸借対照表及び1月1日から9月30日までの損益計算書を連結しております。</p> <p>株式会社ウェッジインベストメントについては、平成17年7月20日に新規設立しましたため、当連結会計年度より連結子会社に含めております。</p> <p>株式会社エースデュースエンタテインメント、株式会社エースデュースアドベンチャーズ、株式会社エースデュースコード、株式会社ファントム・フィルムについては、当連結会計年度より連結子会社の範囲に含めております。同社のみなし取得日が平成17年9月30日であるため、貸借対照表のみを連結しております。</p> <p>ブレインナビ・コンテンツファンド投資事業組合については、従来、当社グループ及び緊密な者等が保有している出資比率が50%であることから、連結の範囲に含めておりませんでした。が、当連結会計年度において、当社グループと当該投資事業組合との関係を見直したところ、当該投資事業組合を連結の範囲に含めることが当社グループの経営成績、財政状態及びキャッシュ・フローの状況をより適切に開示することになるため連結の範囲に含めることといたしました。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 11社 株式会社ブレインナビ 株式会社エンジン 株式会社ウェッジインベストメント 株式会社エースデュースエンタテインメント 株式会社エースデュースアドベンチャーズ 株式会社エースデュースコード 株式会社ファントム・フィルム ブレインナビ・コンテンツファンド投資事業組合 株式会社ラディクスエースエンタテインメント 有限会社ラディクス 株式会社モバニメーション 株式会社ラディクスエースエンタテインメントとその完全子会社である有限会社ラディクスについては、当中間連結会計期間より連結子会社に含めております。貸借対照表及び平成17年12月1日から平成18年9月30日までの損益計算書を連結しております。</p> <p>株式会社モバニメーションについては、当中間連結会計期間より連結子会社に含めております。貸借対照表及び平成18年1月1日から平成18年9月30日までの損益計算書を連結しております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	該当事項はありません。

	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	全ての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	株式会社モバニメーションは従来7月31日を決算日としておりましたが、当連結会計年度において、決算日を9月30日に変更しております。
4. 会計処理基準に関する事項		
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>①有価証券 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>②たな卸資産 商品 主として先入先出法による原価法 映像使用权 定率法による2年償却 仕掛品 個別法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>①有価証券 その他有価証券 時価のないもの 同左</p> <p>②たな卸資産 商品 同左 映像使用权 主として定率法による2年償却 仕掛品 同左 貯蔵品 同左</p>
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>①有形固定資産 定率法 耐用年数は次のとおりであります。 建物 8～15年 車両運搬具 6年 工具器具備品 3～8年</p> <p>②無形固定資産 定額法 ソフトウェア 社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法</p>	<p>①有形固定資産 同左</p> <p>②無形固定資産 同左</p>
(3) 重要な繰延資産の処理方法	<p>①新株発行費 発生時に全額費用として処理しております。</p> <p>②創立費 発生時に全額費用として処理しております。</p> <p>③社債発行費 _____</p>	<p>①新株発行費 同左</p> <p>②創立費 _____</p> <p>③社債発行費 発生時に全額費用として処理しております。</p>
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>①貸倒引当金 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
	<p>②賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。なお、当連結会計年度においては、支給見込額のうち当連結会計年度負担額がないため計上しておりません。</p> <p>③ポイント引当金 当連結会計年度において、販売促進を目的とするポイント制度を導入したことに伴い、顧客へ付与したポイントの利用に備えるため、当連結会計年度末において、将来利用されると見込まれる額を計上しております。</p>	<p>②賞与引当金 同左</p> <p>③ポイント引当金 顧客へ付与したポイントの利用に備えるため、当連結会計年度末において、将来利用されると見込まれる額を計上しております。</p>
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転するものと認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の処理方式 税抜方式によっております。	消費税等の処理方式 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. のれんの償却に関する事項	_____	のれんの償却については、効果の発現する期間を合理的に見積り、均等償却しております。なお、償却年数は、20年間であります。
7. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、効果の発現する期間を合理的に見積り、均等償却しております。なお、償却年数は、20年間であります。	_____
8. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	_____
9. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)</p>
<p>「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日)が、平成16年3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより税金等調整前当期純損失は565,613千円増加しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は1,353,146千円であります。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正) 当連結会計年度より、改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準第1号平成17年12月27日)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第2号平成17年12月27日)を適用しております。</p> <p>これによる損益への影響はありません。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正による連結貸借対照表の表示に関する変更は以下のとおりであります。</p> <p>前連結会計年度において資本に対する控除項目として「資本の部」の末尾に表示しておりました「自己株式」は、当連結会計年度から「株主資本」に対する控除項目として「株主資本」の末尾に表示しております。</p> <p>(株主資本等変動計算書に関する会計基準) 当連結会計年度より、「株主資本等変動計算書に関する会計基準」(企業会計基準第6号平成17年12月27日)及び「株主資本等変動計算書に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第9号平成17年12月27日)を適用しております。</p> <p>連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度から「連結株主資本等変動計算書」を作成しております。</p> <p>また、前連結会計年度まで作成しておりました「連結剰余金計算書」は、本改正により廃止され、当連結会計年度からは作成しておりません。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
_____	<p>(連結貸借対照表) 前連結会計年度まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「前渡金」は、資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「前渡金」の金額は、1,538千円であります。</p> <p>連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度から「連結調整勘定」及び「営業権」は「のれん」として表示しております。 なお、前連結会計年度における「営業権」は、連結貸借対照表の無形固定資産の「その他」に17,142千円含まれております。</p> <p>(連結損益計算書) 連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度から「営業権償却」は「のれん償却」に含めて表示しております。 なお、前連結会計年度における「営業権償却」は、連結損益計算書の販売費・一般管理費に4,285千円含まれております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年9月30日)	当連結会計年度 (平成18年9月30日)												
<p>※1 当社の発行済株式総数は、普通株式37,936.78株であります。</p> <p>※2 当社が保有する自己株式の数は、普通株式60.36株であります。</p> <p>※3 連結子会社が保有する自己株式の数は、普通株式11.84株であります。</p> <p>4 当座貸越契約 運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越限度額</td> <td style="text-align: right;">600,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">600,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越限度額	600,000千円	借入実行残高	-千円	差引額	600,000千円	<p>※1 _____</p> <p>※2 _____</p> <p>※3 _____</p> <p>4 当座貸越契約 運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越限度額</td> <td style="text-align: right;">200,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">200,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越限度額	200,000千円	借入実行残高	-千円	差引額	200,000千円
当座貸越限度額	600,000千円												
借入実行残高	-千円												
差引額	600,000千円												
当座貸越限度額	200,000千円												
借入実行残高	-千円												
差引額	200,000千円												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)																																																								
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">43,738千円</td></tr> <tr><td>給与手当等</td><td style="text-align: right;">79,524千円</td></tr> <tr><td>ポイント引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,883千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">33,662千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">59,532千円</td></tr> </table> <p>※2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">2,793千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">838千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,631千円</td></tr> </table> <p>※3 _____</p> <p>※4 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは事業セグメント毎かつ会社毎により資産のグルーピングを行い、減損損失の認識の判定をしております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr><th style="width: 60%;">セグメント</th><th style="width: 40%;">種類</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>コンテンツ流通事業</td><td>連結調整勘定</td></tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、平成17年1月28日に、株式会社エンジンを株式交換により取得し、コンテンツ流通事業を開始いたしました。当該取得に係る連結調整勘定につき将来キャッシュ・フロー見積期間にわたって回収可能性が認められないため、565,613千円の減損損失を認識しております。</p>	役員報酬	43,738千円	給与手当等	79,524千円	ポイント引当金繰入額	1,883千円	支払手数料	33,662千円	地代家賃	59,532千円	建物	2,793千円	工具器具備品	838千円	合計	3,631千円	セグメント	種類	コンテンツ流通事業	連結調整勘定	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">125,268千円</td></tr> <tr><td>給与手当等</td><td style="text-align: right;">154,424千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">17,426千円</td></tr> <tr><td>ポイント引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">5,146千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">75,351千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">56,601千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">119,355千円</td></tr> </table> <p>※2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">177千円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">77千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">365千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">620千円</td></tr> </table> <p>※3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">19千円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">410千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">230千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">659千円</td></tr> </table> <p>※4 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは事業セグメント毎かつ会社毎により資産のグルーピングを行い、減損損失の認識の判定をしております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr><th style="width: 60%;">セグメント</th><th style="width: 40%;">種類</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>コンテンツ制作事業</td><td>のれん</td></tr> <tr><td>コンテンツ流通事業</td><td>のれん</td></tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、株式交換により、株式会社エースデュースコード、株式会社ファントム・フィルム、株式会社ラディクスエースエンタテインメント及び株式会社モバニメーションをそれぞれ連結子会社とし、コンテンツに特化した総合エンタテインメント企業のリーディング・カンパニーを目指しております。</p> <p>しかしながら、売上高、利益が当初の計画に達せず、将来キャッシュ・フローの見積期間にわたる回収可能性が著しく低下したため、のれんの減損を503,809千円計上しております。</p>	役員報酬	125,268千円	給与手当等	154,424千円	貸倒引当金繰入額	17,426千円	ポイント引当金繰入額	5,146千円	広告宣伝費	75,351千円	支払手数料	56,601千円	地代家賃	119,355千円	建物	177千円	車両運搬具	77千円	工具器具備品	365千円	合計	620千円	建物	19千円	車両運搬具	410千円	工具器具備品	230千円	合計	659千円	セグメント	種類	コンテンツ制作事業	のれん	コンテンツ流通事業	のれん
役員報酬	43,738千円																																																								
給与手当等	79,524千円																																																								
ポイント引当金繰入額	1,883千円																																																								
支払手数料	33,662千円																																																								
地代家賃	59,532千円																																																								
建物	2,793千円																																																								
工具器具備品	838千円																																																								
合計	3,631千円																																																								
セグメント	種類																																																								
コンテンツ流通事業	連結調整勘定																																																								
役員報酬	125,268千円																																																								
給与手当等	154,424千円																																																								
貸倒引当金繰入額	17,426千円																																																								
ポイント引当金繰入額	5,146千円																																																								
広告宣伝費	75,351千円																																																								
支払手数料	56,601千円																																																								
地代家賃	119,355千円																																																								
建物	177千円																																																								
車両運搬具	77千円																																																								
工具器具備品	365千円																																																								
合計	620千円																																																								
建物	19千円																																																								
車両運搬具	410千円																																																								
工具器具備品	230千円																																																								
合計	659千円																																																								
セグメント	種類																																																								
コンテンツ制作事業	のれん																																																								
コンテンツ流通事業	のれん																																																								

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1, 2	37,936	3,440	—	41,376
合計	37,936	3,440	—	41,376
自己株式				
普通株式(注)1, 3	60	321	—	382
合計	60	321	—	382

(注) 1. 端株については切り捨てて表示しております。

2. 増加数の内訳は次のとおりであります。

平成17年11月30日	簡易株式交換	1,800株	(株式会社ラディクスエースエンタテインメント)
平成17年12月31日	簡易株式交換	960株	(株式会社モバニメーション)
平成18年1月31日	新株予約権行使	200株	(平成15年11月21日発行のストックオプション)
平成18年9月12日	新株予約権付社債の株式転換	480株	(平成18年8月28日発行の第1回無担保転換社債 型新株予約権付社債)

3. 増加数の内訳は次のとおりであります。

平成18年3月2日	自己株式の買い取り	321株
平成18年3月15日	端株の買い取り	0.84株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成17年12月22日 定時株主総会	普通株式	9,469	250	平成17年9月30日	平成17年12月22日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)																																																																																																		
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成17年9月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">944,466千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">一千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">944,466千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	944,466千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	一千円	現金及び現金同等物	944,466千円	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,405,084千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">8,708千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,413,792千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,405,084千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	8,708千円	現金及び現金同等物	1,413,792千円																																																																																						
現金及び預金勘定	944,466千円																																																																																																		
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	一千円																																																																																																		
現金及び現金同等物	944,466千円																																																																																																		
現金及び預金勘定	1,405,084千円																																																																																																		
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	8,708千円																																																																																																		
現金及び現金同等物	1,413,792千円																																																																																																		
<p>※2 株式交換により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内容は次のとおりであります。</p> <p>株式会社エンジン</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">102,576千円</td> </tr> <tr> <td>流動資産(現金及び現金同等物を除く)</td> <td style="text-align: right;">225,533千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">651,588千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">979,699千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">154,833千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">61,754千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">216,587千円</td> </tr> </table> <p>株式会社エースデュースエンタテインメント</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">14,211千円</td> </tr> <tr> <td>流動資産(現金及び現金同等物を除く)</td> <td style="text-align: right;">40,984千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">6,407千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">61,603千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">34,992千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">23,763千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">58,756千円</td> </tr> </table> <p>株式会社エースデュースアドベンチャーズ</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">20,064千円</td> </tr> <tr> <td>流動資産(現金及び現金同等物を除く)</td> <td style="text-align: right;">12,529千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">12,725千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">45,318千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">20,563千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">1,601千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">22,165千円</td> </tr> </table> <p>株式会社エースデュースコード</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">12,236千円</td> </tr> <tr> <td>流動資産(現金及び現金同等物を除く)</td> <td style="text-align: right;">14,305千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">8,362千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">34,905千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">18,468千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">4,936千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">23,405千円</td> </tr> </table>	現金及び現金同等物	102,576千円	流動資産(現金及び現金同等物を除く)	225,533千円	固定資産	651,588千円	資産合計	979,699千円	流動負債	154,833千円	固定負債	61,754千円	負債合計	216,587千円	現金及び現金同等物	14,211千円	流動資産(現金及び現金同等物を除く)	40,984千円	固定資産	6,407千円	資産合計	61,603千円	流動負債	34,992千円	固定負債	23,763千円	負債合計	58,756千円	現金及び現金同等物	20,064千円	流動資産(現金及び現金同等物を除く)	12,529千円	固定資産	12,725千円	資産合計	45,318千円	流動負債	20,563千円	固定負債	1,601千円	負債合計	22,165千円	現金及び現金同等物	12,236千円	流動資産(現金及び現金同等物を除く)	14,305千円	固定資産	8,362千円	資産合計	34,905千円	流動負債	18,468千円	固定負債	4,936千円	負債合計	23,405千円	<p>※2 株式交換により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内容は次のとおりであります。</p> <p>株式会社ラディクスエースエンタテインメント</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">121,310千円</td> </tr> <tr> <td>流動資産(現金及び現金同等物を除く)</td> <td style="text-align: right;">177,931千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">24,263千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">323,505千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">196,860千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">73,299千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">270,159千円</td> </tr> </table> <p>有限会社ラディクス</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">20,423千円</td> </tr> <tr> <td>流動資産(現金及び現金同等物を除く)</td> <td style="text-align: right;">50,137千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">3,285千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">73,846千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">74,885千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">3,669千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">78,555千円</td> </tr> </table> <p>株式会社モバニメーション</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">42,895千円</td> </tr> <tr> <td>流動資産(現金及び現金同等物を除く)</td> <td style="text-align: right;">623千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">232千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">43,751千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">683千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">一千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">683千円</td> </tr> </table>	現金及び現金同等物	121,310千円	流動資産(現金及び現金同等物を除く)	177,931千円	固定資産	24,263千円	資産合計	323,505千円	流動負債	196,860千円	固定負債	73,299千円	負債合計	270,159千円	現金及び現金同等物	20,423千円	流動資産(現金及び現金同等物を除く)	50,137千円	固定資産	3,285千円	資産合計	73,846千円	流動負債	74,885千円	固定負債	3,669千円	負債合計	78,555千円	現金及び現金同等物	42,895千円	流動資産(現金及び現金同等物を除く)	623千円	固定資産	232千円	資産合計	43,751千円	流動負債	683千円	固定負債	一千円	負債合計	683千円
現金及び現金同等物	102,576千円																																																																																																		
流動資産(現金及び現金同等物を除く)	225,533千円																																																																																																		
固定資産	651,588千円																																																																																																		
資産合計	979,699千円																																																																																																		
流動負債	154,833千円																																																																																																		
固定負債	61,754千円																																																																																																		
負債合計	216,587千円																																																																																																		
現金及び現金同等物	14,211千円																																																																																																		
流動資産(現金及び現金同等物を除く)	40,984千円																																																																																																		
固定資産	6,407千円																																																																																																		
資産合計	61,603千円																																																																																																		
流動負債	34,992千円																																																																																																		
固定負債	23,763千円																																																																																																		
負債合計	58,756千円																																																																																																		
現金及び現金同等物	20,064千円																																																																																																		
流動資産(現金及び現金同等物を除く)	12,529千円																																																																																																		
固定資産	12,725千円																																																																																																		
資産合計	45,318千円																																																																																																		
流動負債	20,563千円																																																																																																		
固定負債	1,601千円																																																																																																		
負債合計	22,165千円																																																																																																		
現金及び現金同等物	12,236千円																																																																																																		
流動資産(現金及び現金同等物を除く)	14,305千円																																																																																																		
固定資産	8,362千円																																																																																																		
資産合計	34,905千円																																																																																																		
流動負債	18,468千円																																																																																																		
固定負債	4,936千円																																																																																																		
負債合計	23,405千円																																																																																																		
現金及び現金同等物	121,310千円																																																																																																		
流動資産(現金及び現金同等物を除く)	177,931千円																																																																																																		
固定資産	24,263千円																																																																																																		
資産合計	323,505千円																																																																																																		
流動負債	196,860千円																																																																																																		
固定負債	73,299千円																																																																																																		
負債合計	270,159千円																																																																																																		
現金及び現金同等物	20,423千円																																																																																																		
流動資産(現金及び現金同等物を除く)	50,137千円																																																																																																		
固定資産	3,285千円																																																																																																		
資産合計	73,846千円																																																																																																		
流動負債	74,885千円																																																																																																		
固定負債	3,669千円																																																																																																		
負債合計	78,555千円																																																																																																		
現金及び現金同等物	42,895千円																																																																																																		
流動資産(現金及び現金同等物を除く)	623千円																																																																																																		
固定資産	232千円																																																																																																		
資産合計	43,751千円																																																																																																		
流動負債	683千円																																																																																																		
固定負債	一千円																																																																																																		
負債合計	683千円																																																																																																		

前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
株式会社ファントム・フィルム	
現金及び現金同等物	49,812千円
流動資産(現金及び現金同等物を除く)	99,287千円
<u>固定資産</u>	<u>3,759千円</u>
資産合計	152,858千円
流動負債	151,118千円
負債合計	151,118千円
	<p>3 重要な非資金取引の内容</p> <p>転換社債型新株予約権付社債の行使 による資本金増加額</p> <p style="text-align: right;">20,000千円</p> <p>転換社債型新株予約権付社債の行使 による資本剰余金増加額</p> <p style="text-align: right;"><u>20,000千円</u></p> <p>転換社債型新株予約権付社債の転換 請求による減少額</p> <p style="text-align: right;">40,000千円</p>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)				当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
工具器具備品	6,035	1,911	4,124	工具器具備品	11,632	4,012	7,619
無形固定資産 その他	12,512	6,673	5,839	無形固定資産 その他	12,512	9,175	3,336
合計	18,547	8,584	9,963	合計	24,144	13,188	10,956
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			3,741千円	1年内			5,223千円
1年超			6,659千円	1年超			6,299千円
合 計			10,400千円	合 計			11,522千円
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			4,001千円	支払リース料			4,822千円
減価償却費相当額			3,709千円	減価償却費相当額			4,603千円
支払利息相当額			369千円	支払利息相当額			347千円
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
5. 利息相当額の算定方法				5. 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。				同左			

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの
該当事項はありません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
57,453千円	2,753千円	—

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

内容	連結貸借対照表計上額
(1) その他有価証券	
非上場株式	72,800千円
投資事業組合	23,000千円

(注) 投資事業組合は平成17年10月1日設立の「ウェッジーSコンテンツ1号投資事業有限責任組合」に対する払込によるものであります。

当連結会計年度(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの
該当事項はありません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
1,750千円	—	—

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

内容	連結貸借対照表計上額
(1) その他有価証券	
非上場株式	20,992千円
投資事業組合	12,800千円

(注) 投資事業組合は平成17年10月1日設立の「ウェッジーSコンテンツ1号投資事業有限責任組合」に対する払込によるものであります。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)																																																				
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">繰延税金資産（流動）</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">2,386</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">1,081</td></tr> <tr><td>映像使用権償却超過額</td><td style="text-align: right;">2,804</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">259</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">合 計</td><td style="text-align: right;"><u>6,531</u></td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金資産（固定）</td></tr> <tr><td>固定資産未実現利益消去</td><td style="text-align: right;">20,981</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">163</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">合 計</td><td style="text-align: right;"><u>21,145</u></td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金負債（固定）</td></tr> <tr><td>株式交換差額</td><td style="text-align: right;"><u>△5,953</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産（固定）の純額</td><td style="text-align: right;"><u>15,192</u></td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳については税金等調整前当期純損失が計上されているため記載を省略しております。</p>	繰延税金資産（流動）		未払事業税否認	2,386	貸倒引当金繰入超過額	1,081	映像使用権償却超過額	2,804	その他	259	合 計	<u>6,531</u>	繰延税金資産（固定）		固定資産未実現利益消去	20,981	その他	163	合 計	<u>21,145</u>	繰延税金負債（固定）		株式交換差額	<u>△5,953</u>	繰延税金資産（固定）の純額	<u>15,192</u>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">繰延税金資産</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">7,274</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">4,237</td></tr> <tr><td>ポイント引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">2,861</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">3,104</td></tr> <tr><td>営業権償却超過額</td><td style="text-align: right;">1,162</td></tr> <tr><td>映像使用権償却超過額</td><td style="text-align: right;">4,445</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">82,449</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">123,107</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">10,969</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">合 計</td><td style="text-align: right;"><u>239,613</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;"><u>△232,626</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;"><u>6,986</u></td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳については税金等調整前当期純損失が計上されているため記載を省略しております。</p>	繰延税金資産		未払事業税否認	7,274	貸倒引当金繰入超過額	4,237	ポイント引当金繰入超過額	2,861	減価償却超過額	3,104	営業権償却超過額	1,162	映像使用権償却超過額	4,445	たな卸資産評価損	82,449	繰越欠損金	123,107	その他	10,969	合 計	<u>239,613</u>	評価性引当額	<u>△232,626</u>	繰延税金資産の純額	<u>6,986</u>
繰延税金資産（流動）																																																					
未払事業税否認	2,386																																																				
貸倒引当金繰入超過額	1,081																																																				
映像使用権償却超過額	2,804																																																				
その他	259																																																				
合 計	<u>6,531</u>																																																				
繰延税金資産（固定）																																																					
固定資産未実現利益消去	20,981																																																				
その他	163																																																				
合 計	<u>21,145</u>																																																				
繰延税金負債（固定）																																																					
株式交換差額	<u>△5,953</u>																																																				
繰延税金資産（固定）の純額	<u>15,192</u>																																																				
繰延税金資産																																																					
未払事業税否認	7,274																																																				
貸倒引当金繰入超過額	4,237																																																				
ポイント引当金繰入超過額	2,861																																																				
減価償却超過額	3,104																																																				
営業権償却超過額	1,162																																																				
映像使用権償却超過額	4,445																																																				
たな卸資産評価損	82,449																																																				
繰越欠損金	123,107																																																				
その他	10,969																																																				
合 計	<u>239,613</u>																																																				
評価性引当額	<u>△232,626</u>																																																				
繰延税金資産の純額	<u>6,986</u>																																																				

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

1. スtock・オプションの内容

	平成15年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション	平成18年第1回 ストック・オプション	平成18年第2回 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	①当社の監査役 3名	①当社の監査役 1名 ②当社の従業員 1名 ③社外協力者 1名	①当社の取締役 3名 ②当社の従業員 3名 ③子会社の取締役 6名 ④子会社の従業員 3名	①社外協力者 2名
ストック・オプション数	普通株式 300株	普通株式 1,100株	普通株式 964株	普通株式 36株
付与日	平成15年11月21日	平成17年6月8日	平成18年4月19日	平成18年4月28日
権利確定条件	注1	注1	注1	注1
対象勤務期間	平成15年11月21日から 平成17年11月30日まで	平成17年6月8日から 平成19年5月31日まで	平成18年4月19日から 平成19年12月31日まで	平成18年4月28日から 平成19年12月31日まで
権利行使期間	平成17年12月1日から 平成27年11月30日まで	平成19年6月1日から 平成27年5月31日まで	平成20年1月1日から 平成27年11月30日まで	平成20年1月1日から 平成27年11月30日まで

(注) 1. 権利行使時においても当社及び子会社の取締役、監査役、従業員、社外協力者の地位にあること。
ただし、当社及び子会社の取締役、監査役を任期満了により退任した場合、従業員が定年退職した場合等、
正当な理由のある場合にはこの限りではない。

2. スtock・オプションの規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの数

	平成15年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション	平成18年第1回 ストック・オプション	平成18年第2回 ストック・オプション
権利確定前 (株)				
前連結会計年度末	300	1,100	—	—
付与	—	—	964	36
失効	100	—	—	—
権利確定	200	—	—	—
未確定残	—	1,100	964	36
権利確定後 (株)				
前連結会計年度末	—	—	—	—
権利確定	200	—	—	—
権利行使	200	—	—	—
失効	—	—	—	—
未行使残	—	—	—	—

(2) 単価情報

	平成15年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション	平成18年第1回 ストック・オプション	平成18年第2回 ストック・オプション
権利行使価格(円)	37,500	156,672	161,000	152,155
行使時平均株価(円)	182,263	—	—	—
公正な評価単価 (付与日)(円)	—	—	—	—

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)

	コンテンツ制作事業 (千円)	コンテンツ流通事業 (千円)	メディア事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	—	811,885	520,169	5,005	1,337,059	—	1,337,059
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	34,775	—	34,775	(34,775)	—
計	—	811,885	554,944	5,005	1,371,834	(34,775)	1,337,059
営業費用	—	784,180	455,504	21,989	1,261,673	(18,934)	1,242,739
営業利益	—	27,705	99,439	(16,984)	110,160	(15,840)	94,320
II. 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出							
資産	192,793	1,078,770	234,324	231,210	1,737,098	567,830	2,304,929
減価償却費	—	11,800	1,849	13,395	27,045	(13,236)	13,809
減損損失	—	565,613	—	—	565,613	—	565,613
資本的支出	—	45,921	4,730	28,045	78,696	(24,782)	53,914

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
コンテンツ制作事業	映像、音楽、コンテンツの企画・制作及び関連するライツ事業
コンテンツ流通事業	CD、ビデオグラムの製造・卸売・小売、マーチャンダイジング化及びモバイル、ブロードバンド等の配信、映画配給事業
メディア事業	雑誌、書籍の企画・編集・デザイン事業
その他事業	上記に当てはまらない事業

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用

	前連結会計年度 (千円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	49,872	当社の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は1,159,273千円であり、その主なものは現金及び預金並びに事務所の保証金等の持株会社である当社の資産等であります。

5. 事業区分の名称変更

事業区分につきましては、当中間連結会計期間において「企画・編集事業」「物販事業」「その他事業」の3つの区分にしておりましたが、事業会社を傘下とした持株会社への移行と、コンテンツ分野における急速な業容拡大に伴い、当連結会計年度より「企画・編集事業」を「メディア事業」へ、「物販事業」を「コンテンツ流通事業」へ名称変更するとともに、株式会社エースデュースアドベンチャーズ及び株式会社エースデュースコードを連結子会社としたことにより、新たに「コンテンツ制作事業」が加わっております。

6. 「会計処理の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日)及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより、「コンテンツ流通事業」で資産が565,613千円減少しております。

当連結会計年度（自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日）

	コンテンツ制作事業 (千円)	コンテンツ流通事業 (千円)	メディア事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	909,143	1,879,876	478,194	10,166	3,277,380	—	3,277,380
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	60,031	682	3,000	—	63,713	(63,713)	—
計	969,174	1,880,558	481,194	10,166	3,341,093	(63,713)	3,277,380
営業費用	859,858	1,930,977	444,432	9,451	3,244,719	(63,713)	3,181,006
営業利益	109,315	(50,418)	36,761	715	96,373	—	96,373
II. 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出							
資産	737,597	1,566,071	234,348	112,495	2,650,512	774,866	3,425,378
減価償却費	11,811	25,394	1,010	—	38,216	921	39,138
減損損失	263,577	240,231	—	—	503,809	—	503,809
資本的支出	6,659	3,257	396	—	10,313	1,607	11,920

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
コンテンツ制作事業	映像、音楽、アニメ、コンテンツの企画・制作及び関連するライセンス事業
コンテンツ流通事業	CD、ビデオグラムの製造・卸売・小売、マーチャンダイジング化及びモバイル、ブロードバンド等の配信、映画配給事業
メディア事業	雑誌、書籍の企画・編集・デザイン事業
その他事業	上記に当てはまらない事業

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は1,700,763千円であり、その主なものは現金及び預金並びに事務所の保証金等の持株会社である当社の資産等であります。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日）

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日）

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
1株当たり純資産額 42,601円38銭	1株当たり純資産額 33,007円93銭
1株当たり当期純損失金額 16,119円94銭	1株当たり当期純損失金額 17,935円07銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
1株当たり当期純損失金額		
1. 普通株式にかかる当期純損失		
(1) 損益計算書上の当期純損失金額(△)(千円)	△ 534,746	△ 717,671
(2) 普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
差引普通株式にかかる当期純損失金額(△)(千円)	△ 534,746	△ 717,671
2. 普通株式の期中平均株式数(株)	33,173	40,015
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
1. 当期純利益調整額(千円)	—	—
2. 普通株式増加数の主要な内訳(株)		
新株予約権	—	—
普通株式増加数(株)	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	平成15年11月21日定時株主総会決議による新株予約権(新株予約権の数300個) 平成17年5月20日臨時株主総会決議による新株予約権(新株予約権の数1,100個)	平成17年5月20日臨時株主総会決議による新株予約権(新株予約権の数1,100個) 平成17年12月22日定時株主総会決議(平成18年4月19日取締役会決議)による新株予約権(新株予約権の数964個) 平成17年12月22日定時株主総会決議(平成18年4月28日決議)による新株予約権(新株予約権の数36個) 平成18年8月28日発行(平成18年8月11日発行決議)による第1回無担保転換社債型新株予約権付社債(新株予約権の数25個)

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)																																								
<p>(株式会社ラディクスエースエンタテインメント(旧商号 株式会社ラディクス)との簡易株式交換)</p> <p>平成17年11月30日に株式会社ラディクスエースエンタテインメントを完全子会社とする簡易株式交換を実施しております。</p> <p>1. 株式交換の概要</p> <p>(1) 株式交換の内容 商法第352条ないし第363条に定める方法による簡易株式交換</p> <p>(2) 株式交換の日 平成17年11月30日</p> <p>(3) 株式交換に際して発行する株式の割当 当社は、株式会社ラディクスエースエンタテインメントとの株式交換に際して、普通株式1,800株を発行し、株式交換の前日最終の株式会社ラディクスエースエンタテインメントの株主名簿に記載又は記録された株主に対して株式会社ラディクスエースエンタテインメントの普通株式1株につき当社の普通株式2.25株の割合をもって割当交付する。</p> <p>(4) 増加すべき資本金及び資本準備金の額 資本金 増加させない 資本準備金 増加すべき当社の資本準備金の額は、株式交換の日に株式会社ラディクスエースエンタテインメントに現存する純資産の額とする。</p> <p>2. 株式会社ラディクスエースエンタテインメントの概要 代表者：代表取締役 根岸 弘 資本金：40,000千円(平成17年9月30日現在) 住所：東京都千代田区神田錦町一丁目1番地 神田橋安田ビル</p> <p>(1) 主な事業の内容 映画・ビデオ等の企画制作業</p> <p>(2) 売上高及び当期純利益 (平成17年3月期) 売上高 469,315千円 当期純利益 302千円</p> <p>(3) 資産、負債の状況 (平成17年3月31日現在) 資産合計 280,529千円 負債合計 227,637千円 資本合計 52,892千円</p>	<p>(株式会社ラディクスエースエンタテインメント及び株式会社ウェッジインベストメントとの吸収合併)</p> <p>当社は経営資源の集中とより一層の効率化を図り、グループ全体の資産価値及び管理体制を高めるため、当社の完全子会社である株式会社ラディクスエースエンタテインメント及び株式会社ウェッジインベストメントを平成18年10月1日付にて吸収合併することとし、平成18年6月30日合併契約を締結いたしました。</p> <p>本合併は、簡易合併による手続きにて行っておりますので、当社においては、会社法第796条第3項の規定により、株主総会での承認は省略いたしております。</p> <p>又、株式会社ラディクスエースエンタテインメント及び株式会社ウェッジインベストメントにおいては、会社法第784条第1項の規定により、株主総会での承認は省略いたしております。</p> <p>合併契約の概要は次のとおりです。</p> <p>(1) 合併期日 平成18年10月1日</p> <p>(2) 合併の形式 当社を存続会社とする吸収合併で、株式会社ラディクスエースエンタテインメント及び株式会社ウェッジインベストメントは解散いたしております。なお、全額出資子会社との合併でありますので、新株式の発行資本金の増加及び合併交付金の支払いは行っておりません。</p> <p>(3) 財産の引継 合併期日において株式会社ラディクスエースエンタテインメント及び株式会社ウェッジインベストメントの資産・負債及び権利義務の一切を引継いでおります。なお、引継いだ資産及び負債はそれぞれ次のとおりであります。</p> <p>①株式会社ラディクスエースエンタテインメント</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額(千円)</th> <th>科目</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(資産の部)</td> <td></td> <td>(負債の部)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>流動資産</td> <td>458,327</td> <td>流動負債</td> <td>244,365</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>7,542</td> <td>固定負債</td> <td>174,000</td> </tr> <tr> <td>資産の部合計</td> <td>465,870</td> <td>負債の部合計</td> <td>418,365</td> </tr> </tbody> </table> <p>②株式会社ウェッジインベストメント</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額(千円)</th> <th>科目</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(資産の部)</td> <td></td> <td>(負債の部)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>流動資産</td> <td>42,585</td> <td>流動負債</td> <td>392</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>12,800</td> <td>固定負債</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>資産の部合計</td> <td>55,385</td> <td>負債の部合計</td> <td>392</td> </tr> </tbody> </table>	科目	金額(千円)	科目	金額(千円)	(資産の部)		(負債の部)		流動資産	458,327	流動負債	244,365	固定資産	7,542	固定負債	174,000	資産の部合計	465,870	負債の部合計	418,365	科目	金額(千円)	科目	金額(千円)	(資産の部)		(負債の部)		流動資産	42,585	流動負債	392	固定資産	12,800	固定負債	0	資産の部合計	55,385	負債の部合計	392
科目	金額(千円)	科目	金額(千円)																																						
(資産の部)		(負債の部)																																							
流動資産	458,327	流動負債	244,365																																						
固定資産	7,542	固定負債	174,000																																						
資産の部合計	465,870	負債の部合計	418,365																																						
科目	金額(千円)	科目	金額(千円)																																						
(資産の部)		(負債の部)																																							
流動資産	42,585	流動負債	392																																						
固定資産	12,800	固定負債	0																																						
資産の部合計	55,385	負債の部合計	392																																						

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)</p>																
<p>(株式会社モバニメーションとの簡易株式交換) 平成17年10月5日開催の取締役会において、平成17年12月31日を株式交換の日として、簡易株式交換により、「株式会社モバニメーション」を完全子会社とすることを決議いたしました。</p> <p>1. 株式交換の概要</p> <p>(1) 株式交換の内容 商法第352条ないし第363条に定める方法による簡易株式交換</p> <p>(2) 株式交換の日 平成17年12月31日</p> <p>(3) 株式交換に際して発行する株式の割当 当社は、株式会社モバニメーションとの株式交換に際して、普通株式960株を発行し、株式交換の前日最終の株式会社モバニメーションの株主名簿に記載又は記録された株主に対して株式会社モバニメーションの普通株式1株につき当社の普通株式1株の割合をもって割当交付する。</p> <p>(4) 増加すべき資本金及び資本準備金の額 資本金 増加させない 資本準備金 増加すべき当社の資本準備金の額は、株式交換の日に株式会社モバニメーションに現存する純資産額とする。</p> <p>2. 株式会社モバニメーションの概要 代表者：代表取締役 福井 政文 資本金：48,000千円（平成17年9月30日現在） 住所：東京都渋谷区渋谷一丁目8番5号</p> <p>(1) 主な事業の内容 アニメコンテンツ等のモバイル配信事業</p> <p>(2) 売上高及び当期純利益 (平成17年7月期) 売上高 15,000千円 当期純利益 △2,579千円</p> <p>(3) 資産、負債の状況 (平成17年7月31日現在) 資産合計 45,803千円 負債合計 383千円 資本合計 45,420千円</p>	<p>(株式会社ブレインナビとの吸収合併及び連結子会社の合併) 当社は経営資源の集中とより一層の効率化を図り、グループ全体の資産価値及び管理体制を高めるため、当社の完全子会社である株式会社ブレインナビを平成19年1月1日付けで吸収合併することを取締役会で決議いたしました。</p> <p>又、当社の完全子会社である株式会社エースデュースエンタテインメントと株式会社エースデュースアドベンチャーズは合併を行います。</p> <p>合併の概要は次のとおりです。</p> <p>(1) 合併の日程</p> <p>①株式会社ウェッジホールディングスと株式会社ブレインナビ</p> <table border="0"> <tr> <td>平成18年11月17日</td> <td>合併承認取締役会</td> </tr> <tr> <td>平成18年11月29日</td> <td>株式会社ブレインナビ株主総会承認</td> </tr> <tr> <td>平成18年11月29日</td> <td>合併契約締結</td> </tr> <tr> <td>平成19年1月1日</td> <td>合併期日</td> </tr> </table> <p>②株式会社エースデュースエンタテインメントと株式会社エースデュースアドベンチャーズ</p> <table border="0"> <tr> <td>平成18年11月17日</td> <td>合併承認取締役会</td> </tr> <tr> <td>平成18年11月29日</td> <td>株式会社エースデュースエンタテインメント、株式会社エースデュースアドベンチャーズ株主総会承認</td> </tr> <tr> <td>平成18年11月29日</td> <td>合併契約締結</td> </tr> <tr> <td>平成19年1月1日</td> <td>合併期日</td> </tr> </table> <p>(2) 合併方式</p> <p>①株式会社ウェッジホールディングスを存続会社とする吸収合併方式であり、株式会社ブレインナビは解散いたします。</p> <p>②株式会社エースデュースエンタテインメントを存続会社とする吸収合併方式であり、株式会社エースデュースアドベンチャーズは解散いたします。</p> <p>(3) 合併比率</p> <p>①株式会社ウェッジホールディングスは、株式会社ブレインナビの全株式を保有しているため、当合併に</p>	平成18年11月17日	合併承認取締役会	平成18年11月29日	株式会社ブレインナビ株主総会承認	平成18年11月29日	合併契約締結	平成19年1月1日	合併期日	平成18年11月17日	合併承認取締役会	平成18年11月29日	株式会社エースデュースエンタテインメント、株式会社エースデュースアドベンチャーズ株主総会承認	平成18年11月29日	合併契約締結	平成19年1月1日	合併期日
平成18年11月17日	合併承認取締役会																
平成18年11月29日	株式会社ブレインナビ株主総会承認																
平成18年11月29日	合併契約締結																
平成19年1月1日	合併期日																
平成18年11月17日	合併承認取締役会																
平成18年11月29日	株式会社エースデュースエンタテインメント、株式会社エースデュースアドベンチャーズ株主総会承認																
平成18年11月29日	合併契約締結																
平成19年1月1日	合併期日																

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)</p>
<p>(株式会社マットとの簡易株式交換) 平成17年11月7日開催の取締役会において、平成18年2月28日を株式交換の日として、簡易株式交換により、「株式会社マット」を完全子会社とすることを決議いたしました。</p> <p>1. 株式交換の概要</p> <p>(1) 株式交換の内容 商法第352条ないし第363条に定める方法による簡易株式交換</p> <p>(2) 株式交換の日 平成18年2月28日</p> <p>(3) 株式交換に際して発行する株式の割当 当社は、株式会社マットとの株式交換に際して、普通株式1,800株を発行し、株式交換の前日最終の株式会社マットの株主名簿に記載又は記録された株主に対して株式会社マットの普通株式1株につき当社の普通株式9株の割合をもって割当交付する。</p> <p>(4) 増加すべき資本金及び資本準備金の額 資本金 増加させない 資本準備金 増加すべき当社の資本準備金の額は、株式交換の日に株式会社マットに現存する純資産の額とする。</p> <p>2. 株式会社マットの概要 代表者：代表取締役 磯野 聖子 資本金：10,000千円（平成17年10月31日現在） 住所：東京都渋谷区神宮前五丁目52番2号</p> <p>(1) 主な事業内容 アートショー開催及び企画、アートコンテンツ販売</p> <p>(2) 売上高及び当期純利益 (平成17年1月期) 売上高 142,254千円 当期純利益 1,142千円</p> <p>(3) 資産、負債の状況 (平成17年1月31日現在) 資産合計 43,493千円 負債合計 39,184千円 資本合計 4,309千円</p>	<p>よる新株式の発行及び資本金の増加は行いません。</p> <p>②合併当事会社はいずれも当社の100%子会社であるため、合併比率の取り決めはありません。</p> <p>(4) 合併交付金 ①合併交付金の支払いはありません。 ②合併交付金の支払いはありません。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)</p>
<p>(株式会社ジーアーティスツとの簡易株式交換) 平成17年11月7日開催の取締役会において、平成18年2月28日を株式交換の日として、簡易株式交換により、「株式会社ジーアーティスツ」を完全子会社とすることを決議いたしました。</p> <p>1. 株式交換の概要</p> <p>(1) 株式交換の内容 商法第352条ないし第363条に定める方法による簡易株式交換</p> <p>(2) 株式交換の日 平成18年2月28日</p> <p>(3) 株式交換に際して発行する株式の割当 当社は、株式会社ジーアーティスツとの株式交換に際して、普通株式1,800株を発行し、株式交換の日前日最終の株式会社ジーアーティスツの株主名簿に記載又は記録された株主に対して株式会社ジーアーティスツの普通株式1株につき当社の普通株式0.0045株の割合をもって割当交付する。</p> <p>(4) 増加すべき資本金及び資本準備金の額 資本金 増加させない 資本準備金 増加すべき当社の資本準備金の額は、株式交換の日に株式会社ジーアーティスツに現存する純資産額とする。</p> <p>2. 株式会社ジーアーティスツの概要 代表者：代表取締役 長谷川 次郎 資本金：20,000千円（平成17年10月31日現在） 住所：千葉県千葉市若葉区西都賀三丁目2番9-301</p> <p>(1) 主な事業内容 ゲーム制作受託、ソフトウェア開発</p> <p>(2) 売上高及び当期純利益 (平成17年4月期) 売上高 204,746千円 当期純利益 2,555千円</p> <p>(3) 資産、負債の状況 (平成17年4月30日現在) 資産合計 48,434千円 負債合計 6,975千円 資本合計 41,458千円</p>	

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)</p>
<p>(新株予約権の発行) 平成17年12月22日開催の第4期定時株主総会において、商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定によるストックオプションとして新株予約権を発行することを決議いたしました。</p>	

(その他)

前連結会計年度の後発事象に掲げた株式会社マツとの簡易株式交換及び株式会社ジーアーティスツとの簡易株式交換につきましては、それぞれ平成18年2月8日及び平成18年2月13日をもって契約解除いたしました。

6 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

事業の種類別 セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)		増減	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	増減率 (%)
コンテンツ制作事業	—	—	718,921	67.4	718,921	—
コンテンツ流通事業	—	—	—	—	—	—
メディア事業	368,146	100.0	348,023	32.6	△20,123	△5.5
その他事業	—	—	—	—	—	—
合計	368,146	100.0	1,066,944	100.0	698,798	189.8

- (注) 1. 金額は製造原価によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

事業の種類別 セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)		増減	
	受注高 (千円)	受注残高 (千円)	受注高 (千円)	受注残高 (千円)	受注高 (千円)	受注残高 (千円)
コンテンツ制作事業	—	—	448,519	—	448,519	—
コンテンツ流通事業	833,916	230,423	1,274,972	324,225	441,055	93,801
メディア事業	518,464	18,760	479,059	16,626	△39,405	△2,134
その他事業	—	—	—	—	—	—
合計	1,332,054	249,184	2,202,551	340,851	850,169	91,667

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

事業の種類別 セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)		増減	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	増減率 (%)
コンテンツ制作事業	—	—	909,143	27.7	909,143	—
コンテンツ流通事業	811,885	60.7	1,879,876	57.4	1,067,991	131.5
メディア事業	520,169	38.9	478,194	14.6	△41,975	△8.1
その他事業	5,005	0.4	10,166	0.3	5,161	103.1
合計	1,337,059	100.0	3,277,380	100.0	1,940,320	145.1

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。